

令和6年度事業計画

福岡の景気は、経済活動の正常化に伴い、原材料価格やエネルギー価格の高騰による物価上昇の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに回復しており、雇用情勢についても緩やかに持ち直している。また、企業収益の回復も見込まれている。

当協会は、福岡の経済や雇用を支える中小企業の振興発展と勤労者福祉の一層の向上を目指し、事業の充実・推進等に努めるとともに、加入推進体制を強化するなど会員拡大に取り組んできた。

令和5年度は、設立から日が浅い事業所や各種優良法人・事業所の認定を受けた事業所に加え新たに社会福祉法人及び医療法人を対象にダイレクトメールを活用した勧誘活動を実施するなど対象を絞った勧誘活動を行った結果、2月末現在で692人の加入があり、大口事業所の退会があったものの、年度末会員数は約200人増の29,300人程度となる見込みである。

令和6年度は、提携施設の拡大などサービスの充実に努めるとともに、事業や組織体制の見直しをおこなうなど長期的な展望のもと、会員の加入促進と協会の財政基盤の安定・強化に努め、創意・工夫により地域の中小企業の支援と勤労者福祉の向上に取り組んでいく。

1 運営方針

令和6年度は下記の運営方針に基づき事業に取り組んでいく。

なお、令和6年度末の目標会員数は、現下の状況を勘案し30,000人とし、会員規模の拡大を最優先課題として取り組んでいく。

- (1) 会員規模の拡大
- (2) 会員のニーズに応える多様な事業展開
- (3) 効率的な業務の遂行

2 事業計画

(1) 余暇事業（公益目的事業）

会員の親睦交流、余暇活動、健康増進及び自己啓発の推進を図り、レクリエーション企画やグルメ企画を実施するとともに、保養施設の借上、施設利用の補助及び割引等多様な事業を展開し、会員の満足度向上を図る。

- ① 会員に人気の高い「ホテルグルメプラン」、「日帰り観光プラン」及び「特別宿泊プラン」を引き続き実施する。
- ② 保養施設の借上については、一部の施設を入れ替えた上で、今年度より1施設減の6施設で行う。

- ③ 新たに地元のこども向け社会体験施設を提携施設として加えるとともに、九州各地の宿泊施設、テーマパーク、レジャー・スポーツ施設、商業施設等の割引利用を引き続き実施する。
- ④ ローソンとの提携による各種チケットの特別割引や購入手数料の無料化等を引き続き実施する。
- ⑤ 福岡ソフトバンクホークス、アビスパ福岡、ライジングゼファー福岡の観戦券無料提供を引き続き実施する。

(2) 健康管理事業（公益目的事業）

労働安全衛生法により事業主に対し従業員への受診を義務づけている定期健康診断の経費を助成するとともに、スポーツクラブの利用など会員の健康維持増進事業を引き続き実施する。

(3) 研修事業（公益目的事業）

企業への経営支援の一環及び会員の生涯学習、自己啓発を促進するため、福岡商工会議所や福岡県中小企業家同友会並びに会員企業をはじめとして各種団体と提携して、会員のライフスタイルや企業ニーズに合致する研修、セミナー等の受講助成を行う。

また、福岡地区職業訓練協会が実施するパソコン講習や各種資格試験対策講習の助成を引き続き実施する。

(4) 情報提供事業（公益目的事業）

F C F ニュースやホームページ及びLINEの活用により、的確で迅速な情報提供に努めるとともに、加入推進員による勧誘活動を通して本会の認知度を高めていく。

また、F C F のサービスに対する興味、関心を高め利用促進を図るため、引き続きF C F ニュースの表紙について会員から公募をおこなう。

(5) 給付事業（収益事業等）

会員の慶弔時の給付として20歳、結婚、出産、小・中学校入学、義務教育修了、結婚記念祝等の祝金及び死亡弔慰金を支給するほか、傷病及び災害時における見舞金ならびに会員加入年数に応じた永年会員ほう賞記念品を支給する。

(6) 加入促進事業（収益事業等）

令和6年度は、会員目標を30,000人とし下記の活動を展開していく。

① 加入推進員による勧誘活動

加入推進員を引き続き雇用し、会員数の拡大に鋭意取り組む。

※令和6年2月末加入実績：27事業所・621人

② ダイレクトメールを活用した勧誘活動

新規に各種優良法人・事業所の認定を受けた事業所を中心にダイレクトメールを送付し、フォローの電話連絡及び訪問活動を通じて勧誘活動を行う。

③ 加入紹介キャンペーン

例年実施している加入紹介キャンペーンを、新年度も継続して実施する。

(内 容)

・事業所を紹介した場合

1事業所当たり1,000円相当の「QUOカード」を紹介者に進呈。

・紹介された事業所が入会した場合に紹介者に進呈。

9人まで・・・・・・・・・・ 2,000円相当の「QUOカード」

10人～49人・・・・・・・・ 5,000円 //

50人～99人・・・・・・・・ 10,000円 //

100人以上・・・・・・・・ 50,000円 //

④ 加入見合わせ及び退会事業所に対する勧誘活動

過去に勧誘した事業所のうち加入見送りとなった事業所及び大口の退会事業所に対するアプローチ活動を引き続き実施する。

⑤ 各種業界団体の囲い込み

各種業界団体等の事務局と密接な関係を構築し、団体傘下の企業等の加入促進につなげていく。

⑥ 会員事業所に対する紹介依頼及び脱退防止

既存の大口事業所を定期訪問し、ニーズを把握するとともに、関連企業や取引先企業の紹介依頼を行い、退会防止に努める。(紹介キャンペーン制度の活用)

⑦ ホームページやFCFニュース等の活用

当協会のサービスのPRと知名度の向上を図る。

令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[200]	[200]	[0]
基本財産受取利息	200	200	0
特定資産運用益	[2,500]	[5,000]	[▲ 2,500]
特定資産受取利息	2,500	5,000	▲ 2,500
受取会費	[208,800,000]	[219,600,000]	[▲ 10,800,000]
受取会費	208,800,000	219,600,000	▲ 10,800,000
雑収益	[1,301,300]	[3,002,000]	[▲ 1,700,700]
受取利息	1,300	2,000	▲ 700
雑収益	1,300,000	3,000,000	▲ 1,700,000
経常収益計	210,104,000	222,607,200	▲ 12,503,200
(2) 経常費用			
事業費	[202,525,000]	[225,519,543]	[▲ 22,994,543]
余暇事業費	(23,788,000)	(26,640,000)	(▲ 2,852,000)
スポーツ文化事業費	17,575,000	20,862,000	▲ 3,287,000
宿泊利用補助費	3,000,000	2,000,000	1,000,000
借上保養施設事業費	3,213,000	3,778,000	▲ 565,000
健康管理事業費	(43,912,000)	(47,912,000)	(▲ 4,000,000)
健康管理事業費	43,912,000	47,912,000	▲ 4,000,000
研修事業費	(200,000)	(200,000)	(0)
研修事業費	200,000	200,000	0
情報提供事業費	(21,870,000)	(22,866,000)	(▲ 996,000)
印刷製本費	18,000,000	19,000,000	▲ 1,000,000
通信運搬費	3,100,000	3,100,000	0
委託費	700,000	700,000	0
雑費	70,000	66,000	4,000
給付事業費	(65,385,000)	(76,493,000)	(▲ 11,108,000)
20歳祝金	420,000	450,000	▲ 30,000
結婚祝金	8,930,000	8,090,000	840,000
出産祝金	6,900,000	7,000,000	▲ 100,000
入学祝金	15,610,000	16,290,000	▲ 680,000
義務教育終了祝金	3,385,000	3,535,000	▲ 150,000
結婚記念品	860,000	996,000	▲ 136,000
永年会員ほう賞記念品	17,440,000	27,142,000	▲ 9,702,000
傷病見舞金	3,140,000	3,220,000	▲ 80,000
災害見舞金	690,000	720,000	▲ 30,000
死亡弔慰金	8,010,000	9,050,000	▲ 1,040,000
加入促進事業費	(5,343,000)	(4,769,000)	(574,000)
給料手当	2,880,000	2,119,000	761,000
福利厚生費	400,000	500,000	▲ 100,000
会議費	30,000	30,000	0
旅費交通費	220,000	220,000	0
印刷製本費	50,000	50,000	0
通信運搬費	140,000	140,000	0
消耗品費	30,000	30,000	0
賃借料	773,000	860,000	▲ 87,000
燃料費	120,000	120,000	0
委託費	600,000	600,000	0
雑費	100,000	100,000	0

令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
人件費	(32,342,000)	(36,015,400)	(▲ 3,673,400)
役員報酬	3,086,000	384,000	2,702,000
給料手当	19,542,000	25,278,700	▲ 5,736,700
退職給付費用	0	0	0
賞与	5,330,000	5,207,750	122,250
福利厚生費	4,384,000	5,144,950	▲ 760,950
経費	(9,685,000)	(10,624,143)	(▲ 939,143)
会議費	57,000	57,143	▲ 143
旅費交通費	80,000	200,000	▲ 120,000
通信運搬費	2,509,000	2,238,000	271,000
減価償却費	1,113,000	1,113,400	▲ 400
消耗品費	322,000	348,308	▲ 26,308
印刷製本費	505,000	174,222	330,778
賃借料	974,000	923,070	50,930
調査費	10,000	110,000	▲ 100,000
租税公課	105,000	140,000	▲ 35,000
雑費	4,010,000	5,320,000	▲ 1,310,000
管理費	[7,579,000]	[5,872,457]	[1,706,543]
人件費	(3,626,000)	(3,513,600)	(112,400)
役員報酬	1,032,000	356,000	676,000
給料手当	1,662,000	2,275,300	▲ 613,300
退職給付費用	0	0	0
賞与	472,000	417,250	54,750
福利厚生費	460,000	465,050	▲ 5,050
経費	(3,953,000)	(2,358,857)	(1,594,143)
会議費	43,000	42,857	143
旅費交通費	20,000	50,000	▲ 30,000
通信運搬費	353,000	312,000	41,000
減価償却費	59,000	58,600	400
消耗品費	48,000	51,692	▲ 3,692
印刷製本費	75,000	25,778	49,222
賃借料	146,000	137,930	8,070
雑費	3,209,000	1,680,000	1,529,000
経常費用計	210,104,000	231,392,000	▲ 21,288,000
当期経常増減額	0	▲ 8,784,800	8,784,800
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	▲ 8,784,800	8,784,800
一般正味財産期首残高	190,108,096	206,548,779	▲ 16,440,683
一般正味財産期末残高	190,108,096	197,763,979	▲ 7,655,883
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	200,108,096	207,763,979	▲ 7,655,883

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	収益事業	給付事業	加入促進事業	計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	200	0	0	0	0	0	200
基本財産受取利息	200				0		200
特定資産運用益	0	0	0	0	0	2,500	2,500
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	2,500	2,500
受取会費	124,588,000	652,030	69,061,530	6,922,240	76,635,800	7,576,200	208,800,000
受取会費	124,588,000	652,030	69,061,530	6,922,240	76,635,800	7,576,200	208,800,000
雑収益	0	1,300,000	1,000	0	1,301,000	300	1,301,300
受取利息			1,000		1,000	300	1,300
雑収益		1,300,000			1,300,000		1,300,000
経常収益計	124,588,200	1,952,030	69,062,530	6,922,240	77,936,800	7,579,000	210,104,000
(2) 経常費用							
事業費	125,027,740	1,512,490	69,062,530	6,922,240	77,497,260		202,525,000
余暇事業費	23,788,000	0	0	0	0		23,788,000
スポーツ文化事業費	17,575,000				0		17,575,000
宿泊利用補助費	3,000,000				0		3,000,000
借上保養施設事業費	3,213,000						3,213,000
					0		
健康管理事業費	43,912,000	0	0	0	0		43,912,000
健康管理事業費	43,912,000				0		43,912,000
研修事業費	200,000	0	0	0	0		200,000
研修事業費	200,000				0		200,000
情報提供事業費	21,870,000	0	0	0	0		21,870,000
印刷製本費	18,000,000				0		18,000,000
通信運搬費	3,100,000				0		3,100,000
委託費	700,000				0		700,000
雑費	70,000						70,000
給付事業費	0	0	65,385,000	0	65,385,000		65,385,000
20歳祝金			420,000		420,000		420,000
結婚祝金			8,930,000		8,930,000		8,930,000
出産祝金			6,900,000		6,900,000		6,900,000
入学祝金			15,610,000		15,610,000		15,610,000
義務教育終了祝金			3,385,000		3,385,000		3,385,000
結婚記念品			860,000		860,000		860,000
永年会員ほう賞記念品			17,440,000		17,440,000		17,440,000
傷病見舞金			3,140,000		3,140,000		3,140,000
災害見舞金			690,000		690,000		690,000
死亡弔慰金			8,010,000		8,010,000		8,010,000
					0		
加入促進事業費	0	0	0	5,343,000	5,343,000		5,343,000
給料手当				2,880,000	2,880,000		2,880,000
福利厚生費				400,000	400,000		400,000
会議費				30,000	30,000		30,000
旅費交通費				220,000	220,000		220,000
印刷製本費				50,000	50,000		50,000
通信運搬費				140,000	140,000		140,000
消耗品費				30,000	30,000		30,000
賃借料				773,000	773,000		773,000
燃料費				120,000	120,000		120,000
委託費				600,000	600,000		600,000
雑費				100,000	100,000		100,000
人件費	26,375,240	1,287,790	3,099,730	1,579,240	5,966,760		32,342,000
役員報酬	3,086,000				0		3,086,000
給料手当	15,320,090	849,540	1,979,130	1,393,240	4,221,910		19,542,000
退職給付費用	0		0		0		0
賞与	4,376,150	259,750	694,100		953,850		5,330,000
福利厚生費	3,593,000	178,500	426,500	186,000	791,000		4,384,000
経費	8,882,500	224,700	577,800	0	802,500		9,685,000
会議費	45,000	2,000	10,000		12,000		57,000
旅費交通費	80,000	0			0		80,000
通信運搬費	2,319,500	54,000	135,500		189,500		2,509,000
減価償却費	996,000	0	117,000		117,000		1,113,000
消耗品費	296,000	7,400	18,600		26,000		322,000
印刷製本費	464,000	11,500	29,500		41,000		505,000
賃借料	896,000	22,000	56,000		78,000		974,000
調査費	10,000				0		10,000
租税公課	30,000	75,000			75,000		105,000
雑費	3,746,000	52,800	211,200		264,000		4,010,000

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	収益事業	給付事業	加入促進事業	計		
管理費						7,579,000	7,579,000
人件費						3,626,000	3,626,000
役員報酬						1,032,000	1,032,000
給料手当						1,662,000	1,662,000
退職給付費用						0	0
賞与						472,000	472,000
福利厚生費						460,000	460,000
経費						3,953,000	3,953,000
会議費						43,000	43,000
旅費交通費						20,000	20,000
通信運搬費						353,000	353,000
減価償却費						59,000	59,000
消耗品費						48,000	48,000
印刷製本費						75,000	75,000
賃借料						146,000	146,000
調査費						0	0
租税公課						0	0
雑費						3,209,000	3,209,000
経常費用計	125,027,740	1,512,490	69,062,530	6,922,240	77,497,260	7,579,000	210,104,000
当期経常増減額	△ 439,540	439,540	0	0	439,540	0	0
2. 経常外増減の部							0
(1) 経常外収益							0
経常外収益計							0
(2) 経常外費用							0
経常外費用計							0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	439,540	△ 439,540	0	0	△ 439,540	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 26,317,420	231,089	59,531,550	25,568,038	85,330,677	131,094,839	190,108,096
一般正味財産期末残高	△ 26,317,420	231,089	59,531,550	25,568,038	85,330,677	131,094,839	190,108,096
II 指定正味財産増減の部							0
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高	10,000,000						10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	0	0	0		10,000,000
III 正味財産期末残高	△ 16,317,420	231,089	59,531,550	25,568,038	85,330,677	131,094,839	200,108,096

令和6年度 公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会資金調達及び設備投資の見込みについて

1 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定はない。

2 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途